

(別紙)
報告第20号 資料その1

新市建設計画

新市将来構想

(案)

- 概要版 -

澁川地区市町村任意合併協議会

目 次

序 . 新市将来構想の目的と位置づけ	1
. 渋川地区の概況とまちづくりの課題	1
1 . 概況	
2 . 渋川地区の現況と動向	
3 . 上位関連計画の整理	
4 . まちづくりの課題	
. 合併の背景と必要性	4
1 . 市町村合併推進の潮流	
2 . 合併の必要性	
3 . 合併に関する懸念と対応	
4 . 合併によるまちづくりの課題への対応	
. 主要指標の見通し	6
. 新市建設の基本方針	7

序．新市将来構想の目的と位置づけ

策定の目的と位置づけ

住民の皆さまとともに、渋川地区が抱える課題に対する共通の理解を深め、将来の夢を共有しあいながら、より活発な論議を行い、共に考えていくための検討材料としての役割を担うとともに、住民の皆さまが6市町村の合併を理解し、積極的に新市の「まちづくり」に参画できるように作成したものです。

また、本構想は6市町村がそれぞれの議会の議決を経て「法定の合併協議会」が設置された場合、そこで策定される「新市建設計画」へと移行していきます。

期間

おおむね合併して10年後の地域を展望するものです。

策定方法

「6市町村の現況とまちづくり課題」、「合併に関する住民意識調査」、「合併の必要性と意義」を踏まえた上で、将来像などを設定する「新市まちづくりの基本方針」を中心に構成します。

．渋川地区の概況とまちづくりの課題

1．概況

- ・日本、群馬県の「ほぼ中央部」に位置し、鉄道、高速道路に代表される広域的な高い交通利便性を備えています。
- ・赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、一体性の高い地形を有している一方で平地が限定されています。
- ・明治の大合併時に2町9村となり、昭和29～35年（昭和の大合併）に現在の市町村単位となっています。
- ・面積は240.42k m²、また山々に囲まれた地形特性から可住地面積は、全体のおよそ48%となっています。また可住地人口密度は783人/k m²、地域別には渋川市が最も高くなっています。

2. 渋川地区の現況と動向

(1) 人口・世帯

- ・ 渋川地区全体では人口推移は横ばい、高齢化も県よりやや高い程度ですが、地区内では山間地域における人口減少と高齢化が進行しています。
- ・ 単身世帯の増加などにより、世帯数は増加しています。

(2) 産業

- ・ 渋川地区全体の近年における各産業指標の動向はほぼ横ばいです。地区内では渋川市における一人当たりの工業製品出荷額、小売販売額、赤城村における一人当たり農業産出額が高くなっています。

(3) 財政状況

- ・ 渋川地区における近年5年間の歳入・歳出の推移は赤城村を除くといずれも減少傾向です。
- ・ 構成市町村によっては経常収支比率の悪化、公債比率の上昇がみられ、厳しい財政運営となっています。

3. 上位関連計画の整理

(1) 国・県等計画

自然・観光資源の保全・活用、交流の場、連携軸の形成、農林業の振興、自立的な地域づくりや、県計画における100年後を見通した地域づくり、広域圏計画におけるネットワークや共同事業の充実が求められています。

(2) 総合計画

各計画の将来像等において、「水」「緑」「歴史」「健康」「交流」「ふるさと」といった言葉が多く含まれており、自然と歴史性が豊かで交流の活発な生活環境づくりが共通的な目標として整理されます。

4. まちづくりの課題

渋川地区のまちづくりの課題として新市建設画上的の主要分野ごとに下表のとおり整理します。

分野	まちづくりの問題・課題の整理
広域的位置	・広域的な交通網や自然・観光レクリエーション資源を活かした交流の拡大、農林業の振興等を図った自立的な地域づくりと、良好な住環境づくり
地形・土地利用	・山林、河川などの自然環境の維持、混在的な土地利用やスプロールの市街化への対応
人口	・少子・高齢化、地区内の動向差（南部・北部）への対応
都市基盤・交通	・鉄道、高速道路等の広域交通網との連携強化、地区内道路網・公共交通網の充実
生活基盤	・道路などの生活基盤整備の充実、防犯対策などの安全性向上
産業	・農業・観光基盤の再生、主要産業間の連携強化（農業、観光、商業、工業）、雇用・就業環境の改善、充実
保健医療福祉	・医療施設・体制等の充実、福祉サービス等の維持
教育文化	・身近な生活の中で文化や芸術に親しめる環境づくり
地域資源	・温泉、各種レクリエーション施設、特産、イベント等の豊富な資源の活用
行財政運営	・行政サービス等の効率化、健全な財政運営の維持

1. 合併の背景と必要性

1. 市町村合併推進の潮流

(1) 国の動き

昭和の大合併以降、国は中立的な立場から市町村の合併を支援してきましたが、地方分権の推進、高齢化、多様化する住民ニーズ、生活圏の広域化、行政運営の効率性向上の要請等を背景として、具体的かつ実効ある市町村合併の強力な推進に向けた支援が行われています。

(2) 群馬県の動き

群馬県では、市町村合併促進に関する国からの要請を受け、平成13年3月に各市町村が住民参加の下、それぞれの地域の将来を見据えた自主的・主体的な議論を行う際の参考となることを企図して「これからの広域行政(市町村合併推進要綱)」を発表するとともに、各種の制度整備を進めています。

2. 合併の必要性

(1) 合併の必要性 高度成長期も終焉を迎え、本地区の人口規模等は比較的安定しながらも、住民の方々の価値観や生活スタイルの多様化、少子・高齢化の一層の進行などに対応し、今後も定住人口の確保や生活サービス等の充実とともに、地区の活力を支える新たな産業の確立を図るなど、安定した社会基盤を維持していくことが求められています。

そして、自治体としての自立性や能力の向上に取り組むとともに、厳しい財政状況にも対応できる、たくましい行財政基盤の確立を図ることも必要です。

(2) 合併の効果

地域社会の維持・・・合併によって財政・人材双方の充実とともに、福祉や介護サービスの安定的な提供や、施設整備の充実が期待できます。

産業活力の向上・・・合併によってそれぞれの地域特性を活かしながら、交通基盤の充実や地域資源・施設の利用充実などを進め、地域内そして広域的な交流の活発化や、新たな活力や魅力の創出が図られます。

行財政状況の健全化・・・合併によって人件費削減による財政負担の低減、特例債活用等による現行行政運営の維持や、より効率的なサービス体制の構築のほか、住民との協働、専門的人材の育成などによるマンパワーの向上などにより、新たな行政運営への取組みが図られます。

地区の「まちづくり」の一体性確保・・・合併によって既存の基盤施設等の共通利用による効率性向上、土地活用の向上などが図られることが期待できる他、各地区の共通資源としての河川利用などの新たな取組みへの展開も可能になります。

3. 合併に関する懸念と対応

行政区域の拡大や議員の数の減少により、住民の意見が反映されなくなる。

地域ごとの公聴会、行政モニターなど従来からあるものだけでなく、旧市町村間の調整を図る「地域審議会」を設置し、合併前の旧市町村の意向に考慮できるようになっています。

役場が遠くなって不便になるのではないか。

合併後も、それまでの市役所や町村役場は、引き続き新市町村の支所として活用できますし、インターネットを活用した電子申請化などのサービスの充実に努めていきます。

中心部だけがよくなって周辺部はさびれないか。

新市の均衡ある発展を基本とした事業等を「新市将来構想」や「新市建設計画」に位置づけて実行することにより、懸念の解消に努めることができます。

サービス水準が低下し、負担が重くなることはないか。

事務処理の方法の効率化等によってサービス水準は高い方に、負担は低い方に調整されるのが一般的です。また、行政サービス水準や住民負担に対する支援措置もあります。

4. 合併によるまちづくりの課題への対応

先に示した渋川地区のまちづくりの課題の関連事項との対応により、合併の効果等を整理すると下表のとおりと考えられます

地形・土地利用	より計画的、一体的に自然の保全や開発の誘導が行われることになり、山麓の自然資源、美しい景観などの保全が図られることが期待されます。
人口	一定の人口規模の確保や適正な人口バランスが確保され、適正な産業活力や行政サービス等が維持されることが期待できます。
都市及び生活基盤の整備	構成市町村別に運用されていた公共交通機関の統合・整備や、新市一体の道路や市街地の整備プログラムの確立等により、計画的な整備の促進が期待されます。
産業	多様な都市機能の連携や、観光資源等の一体的な利用により産業等の活性化、他圏域との競争力向上などが期待されます。
保健・医療・福祉	保健、医療、福祉に係わる一定のサービス水準やマンパワーの維持・確保が期待されます。
教育・文化	教育環境や体制等の平準化が図られるとともに、高等教育機関などの誘致が、新市として適地検討可能性が広がることなどが期待されます。
地域資源	多様性を持った渋川地区の「観光」の魅力化や、温泉施設などの相互利用、統廃合による効率的な利用の促進が期待されます。
行財政運営	施設統廃合等の効率化、組織のスリム化などが図られ、行財政改革の一層の推進が期待されます。

主要指標の見通し

平成 12 年までの動向を加味した推計によれば、現在人口より減少することが予想され、6 市町村別に、国立社会保障・人口問題研究所による推計法を用いて求めた値を合算した推計値では、平成 27 年で約 82,000 人と見込まれます。

総人口		平成 12(2,000)年	平成 22 (2,010) 年	平成 27 (2,015) 年
		89,795	85,726	82,803
年 齢 別	0 歳 ~ 14 歳	13,258 (14.8%)	11,209 (13.1%)	10,068 (12.2%)
	15 歳 ~ 64 歳	58,447 (65.1%)	52,067 (60.7%)	48,338 (58.4%)
	65 歳以上	18,090 (20.1%)	22,450 (26.2%)	24,397 (29.5%)

各年年齢不詳含

新市建設の基本方針

新市将来構想の体系及び基本方針

地区の概況

概況

- ・日本、群馬県のほぼ中心部、鉄道、高速道路に代表される広域的な交通利便性の高さ
- ・山々に囲まれた地形としての一体性と平地の限定性
- ・温泉をはじめとする豊富な地域資源
- ・地区全体では人口推移は横ばい、地区内では山間地域における人口減少と高齢化が進行
- ・各産業指標において県平均を概ね上回るが横ばいで推移
- ・歳入歳出額低下、経常収支比率の悪化

既計画によるまちづくりの方向

国、県計画

- ・自然・観光資源の保全・活用、交流の場、連携軸の形成、農林業の振興、自立的な地域づくり

渋川広域圏計画

- ・5つの圏域づくり（時代の変化に対応、自然に親しむ、子ども、高齢者が住みよい、共同事業の充実、ネットワーク）

総合計画（6市町村まとめ）

- ・豊かな自然と歴史性を活かす、交流の増大、生活環境の充実

住民意識調査結果の概要

居住する市町村内の施設、サービスや環境などに対する不満度

「鉄道・バスなどの交通機関の利便性」、「自然・生活環境」、「防犯灯設置などの防犯対策」、「医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制」、「文化や芸術に親しむ機会や施設」、「商店街の活性化などの商業の振興」、「インターネットなどを使った各種サービスへの取り組み」

渋川地区が合併した場合に重視すべき施策

「医療体制の充実」が最も多く、次いで「身近な生活道路の整備」

特性・魅力(市町村の魅力回答集計上位分より)

「豊かな自然」、「災害の少ない暮らしやすい土地柄」

将来イメージに対する住民意見（キーワード上位5位）

構成市町村別課題

渋川地区のまちづくりの課題

広域的位置

- ・広域的な交通網や自然・観光レクリエーション資源を活かした交流の拡大、農林業の振興等を図った自立的な地域づくりと、良好な住環境づくり

地形・土地利用

- ・山林・河川などの自然環境の維持、混在的な土地利用やスプロール的な市街化への対応

人口

- ・少子・高齢化、地区内の動向差（南部・北部）への対応

都市基盤・交通

- ・鉄道、高速道路等の広域交通網との連携強化、地区内道路網・公共交通網の充実

生活環境

- ・道路などの生活基盤整備の充実、防犯対策などの安全性向上

産業

- ・農業・観光基盤の再生、主要産業間の連携強化（農業、観光、商業、工業）雇用・就業環境の改善、充実

保健医療福祉

- ・医療施設・体制等の充実、福祉サービス等の維持

教育文化

- ・身近な生活の中で文化や芸術に親しむ環境づくり

地域資源

- ・温泉、各種レクリエーション施設、特産、イベント等の豊富な資源の活用

行財政運営

- ・行政サービス等の効率化、健全な財政運営の維持

《合併によるまちづくりの課題への対応》

計画的・一体的な、自然保全と開発の誘導促進
適正な人口構成や定住人口の確保
既存交通ネットワークの統合・整備、計画的な整備の促進
整備プログラム確立等による計画的な整備の促進
商圈維持と中心市街地の機能充実、観光地としての他圏域との競争力向上
サービスの平準化やマンパワーの維持
教育環境や体制の平準化
多様性を持った魅力化、相互の施設連携・統廃合等の促進
自治体の自立性維持、施設統廃合等の効率化、組織のスリム化促進

《合併の必要性》

・定住人口の確保や生活サービス等の充実、地区活力を支える新たな産業の確立、厳しい財政状況への対応

少子・高齢化
住民の様々な要望
生活圏拡大
特色ある新市づくり
行財政運営の効率化

合併に関する懸念と対応

住民意見の反映
役場の遠隔化
中心部と周辺部の格差
サービス水準の低下
・・・への対応

合併の効果

・地域社会の維持、産業活力維持・向上、行財政状況の向上、地区まちづくりの効率化・・・への可能性

【新市建設の基本方針（骨子案）】

新市建設の理念

たくましい行財政基盤の確立 安定した社会基盤の維持

一体的な都市としての性格を活かしながら新しい時代に対応した地域経営を確立

渋川地区のそれぞれの地域が個性を發揮しつつ相互に連携を強め、恵まれた立地条件と豊かな自然を活かしながら地域の活力を維持・創造する

・自然に抱かれた やすらぎのまち ・地域の連携と活力があふれるまち
・安全・安心で心すこやかに暮らせるまち ・市民がつくるふれあいのあるまち

新市の将来像

やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち

新市建設の基本的施策（8分野で設定）

人にやさしく便利で快適なまちづくり（道路・交通）
美しく豊かな自然と共生するまちづくり（自然環境）
快適でやすらぎのあるまちづくり（生活環境）
健やかで温かな暮らしのあるまちづくり（健康・福祉）
豊かな心と個性ある伝統・文化を育むまちづくり（教育・文化・スポーツ）
地域資源と連携による活力あるまちづくり（産業）
参加とふれあいで築くまちづくり（コミュニティ・市民参加）
協働と効率化で進めるまちづくり（行財政運営）

（設定要素）

総合計画キーワード（将来像等から抜粋：「水」、「緑」、「歴史」、「健康」、「交流」、「ふるさと」）

○将来イメージに対する住民意見（キーワード上位5位）
「自然」「安心・安全」「福祉」「ふれあい」「やすらぎ」

地域別まちづくりの方向

1 . 新市建設の理念と将来像

(1) 新市建設の理念

我が国の経済・社会の成熟化の進展と低成長時代への移行、そして自分たちのまちのことは自分たちで決めるという地方分権が時代の潮流となる中で、自治体としての自立性や能力の向上に取り組むとともに、厳しい財政状況にも対応できる、たくましい行財政基盤の確立を図ることが強く求められています。

住民の方々の価値観や生活スタイルの多様化、少子・高齢化の一層の進行、広域的な交通網の整備や情報通信手段の発達による生活圏の拡大化、更に急速に進展する国際化の波の中で、本地区を取り巻く社会環境は急速に変化しており、地域コミュニティの活力の維持や生活サービス等の充実、地区の活力を支える新たな産業の確立を図るなど、安定した社会基盤を維持していくことが求められています。

このため、合併により以下のようなまちづくりを進めることにより、渋川地区のそれぞれの地域が個性を発揮しつつ相互に連携を強め、恵まれた立地条件と豊かな自然を活かしながら、地域の活力を維持・創造し、いつまでも住み続けられる生活環境づくりを進めていきます。

「自然に抱かれたやすらぎのまち」

新市は、赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、ほぼ中央部を吾妻川、利根川が流れる、緑と水の豊富な自然環境に恵まれています。そしてこの雄大な景観は、市民にとって共通の「ふるさと」を想起させる要素でもあることから、この自然環境を未来にわたっても保全し、守っていきます。

「安全・安心ですこやかに暮らせるまち」

新市は、温泉をはじめとした多くの観光資源や歴史資源を有し、農作物の生産の場ともなっています。こうした地域の資源・個性としての自然・歴史・文化が身近にあり、また生活環境の安全性や福祉・教育環境が整い、いつまでも心健やかに住み続けられる環境づくりを目指します。

「地域の連携と活力があふれるまち」

新市は、日本そして群馬県のほぼ中央部にあたり、古くから交通の要衝の地として栄え、鉄道や高速道路交通網が整っています。この恵まれた交通条件と多様な人々の交流を受け止め、新市の各地域がそれぞれの役割分担のもとに、新たな活力の創出を目指します。

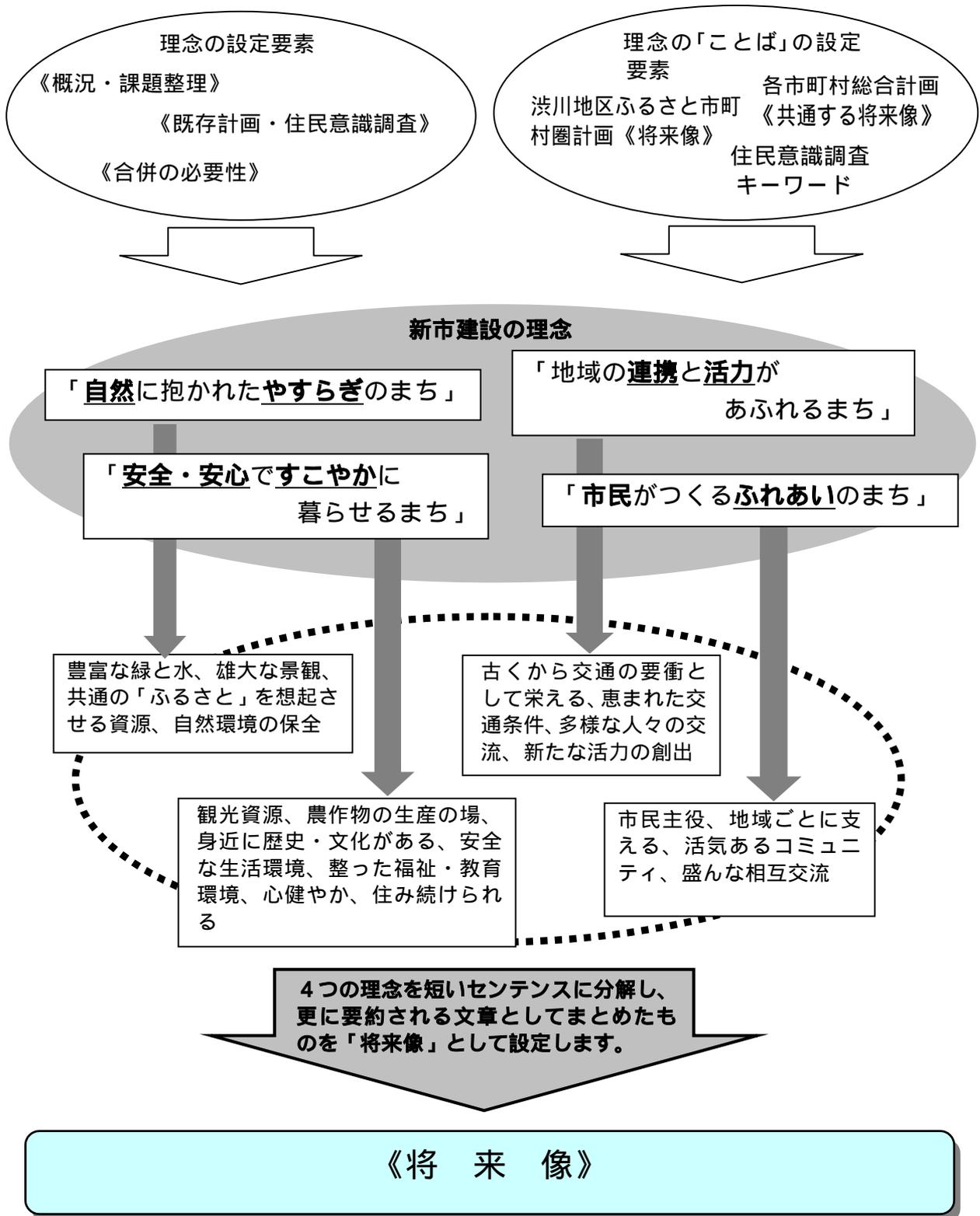
「市民がつくるふれあいのまち」

これからのまちづくりの主役である市民が、地域ごとに支えあって、活気あるコミュニティをつくり、相互交流の盛んな、ふれあいのあるまちづくりを目指します。

(2) 新市の将来像

新市建設の理念を総括し、住民・行政が共有すべき都市の将来像として、以下のとおり設定します。

設定の考え方



《将来像》

案1：やすらぎとふれあいに満ちた

“ほっと”なまち

(設定の考え方について)

案1：「やすらぎ」で自然と健康、安全・安心を表し、「ふれあい」で交流、コミュニティ、文化を表し、「ほっと」で産業、活力さらには温かさ、情熱、温泉、スローライフを表し、これらの魅力にあふれたまちをイメージします。

案2： にぎわい ふれあい 健やかな 自立と共生のまち

案3： 生き活きと 人が行き交う やすらぎと 彩りのまち

案4： みどりと活力に満ちた安心都市

(設定の考え方について)

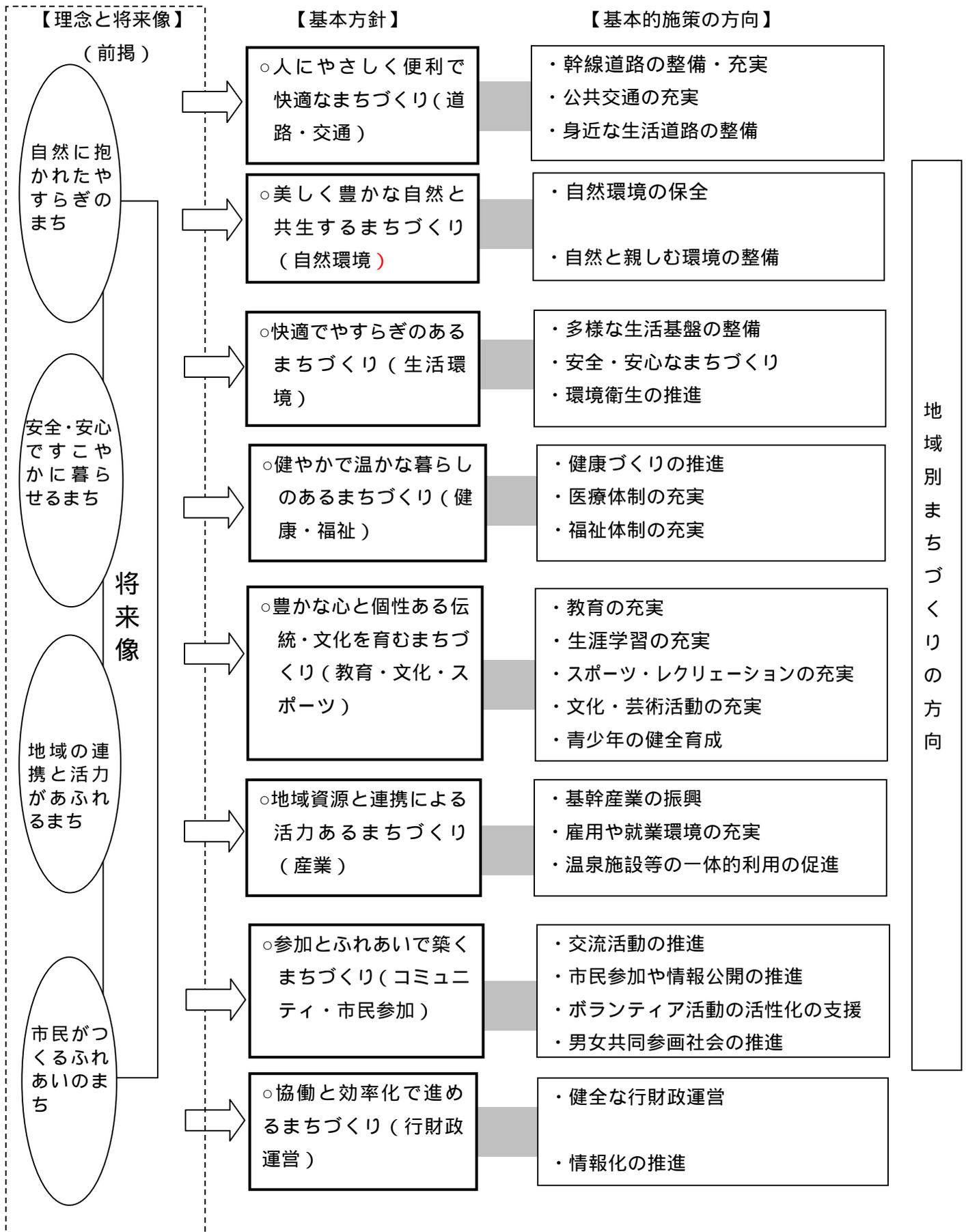
案2：地域の産業の創出により、地域内外の人々が行き交い、自然と調和した快適な生活環境を将来へ受け継ぎ、人々がお互いに支え合い、健康で安心して暮らすことができ、住民一人一人が自立し、共に生きて行くまちをイメージします。

案3：健康と福祉が充実し、日本・群馬のほぼ中央に位置する地域性を活かし、人々の交流の和が深まり、安全・安心に暮らす中、豊かな自然は四季折々の情景があり、地域と地域がそれぞれの個性を産業・経済面や教育・文化面及び健康・福祉面で活かしながら、協調・連携し独自の彩りを生み出しながら、一体化したまちをイメージします。

案4：「みどり」で自然、健康、文化を表し、「活力」で産業、交流、若者、にぎわいを表し、調和のとれた安全・安心な都市をイメージします。

2.新市建設の基本的施策

■基本的施策の方向概念図



(2) 地域別まちづくりの方向

渋川地区全体の将来像、基本方針の設定とともに、構成市町村を地域単位とした、地域別のまちづくりの方向を以下のとおり整理します。

【渋川地域】

交通利便性と都市機能の集積を活かした、交流と活力のあるまちづくり

渋川地域は榛名山、赤城山山麓と利根川、吾妻川の河川に囲われた豊かな自然に恵まれ、日本、群馬県の中央、そして鉄道駅、高速道路インタ - による交通利便性、工業・商業等の産業機能が集積しています。

新市においては、渋川地区における位置的、機能的な中心地として、**中心市街地の活性化、都市・地域間の連携を支える道路整備や交通機能の充実**や、自然との調和に配慮しつつ、適所に**拠点的に都市機能を配置しながら更なる都市サービス機能や居住機能の充実**を目指します。

【伊香保地域】

豊かな温泉と歴史性を活かした、温りのある住みやすいまちづくり

伊香保地域は町榛名山の東麓に位置し、榛名山麓に抱かれる豊かな自然と温泉資源に恵まれた、古くからの歴史も有する温泉保養地です。

新市においては、渋川地区における**保養・観光等の拠点として更なる魅力づくり**などを図っていくとともに、中心市街地における**交通拠点形成、防災性の向上**や下水道などの**生活基盤施設の再生、自然と調和した集落地の整備**など、住みよいまちづくりを目指します。

【小野上地域】

豊かな自然と共生し、健康に暮らし憩いのあるまちづくり

小野上地域は、小野子山、十二ヶ岳の南麓から子持山の西南麓に広がっており、南に吾妻川が流れ、花き、果樹、菌茸類などの農業が盛んです。地域内には2つの鉄道駅、道の駅、温泉施設があります。

新市においては、**小野子山南麓から子持山西南麓の豊かな自然を維持・保全**していくとともに、**温泉施設や公共施設の改善**等を図りながら、**まちの中心となる拠点の形成**や交通網の充実を目指します。

【子持地域】

自然と歴史資源を活かした、健康で住みよいまちづくり

子持地域は、子持山東南麓一帯に広がっており、利根川と吾妻川に挟まれ、渋川市と赤城村に接する部分に白井城趾として城下町・宿場町の歴史を有する市街地が形成されています。

新市においては、**子持山南麓の豊かな自然を維持**し、渋川市に隣接し都市的利便性の比較的高い立地条件を活かした**まちの生活拠点の形成、良好な居住環境の形成**や**黒井峯周辺整備**、花と食の特産づくりなど**歴史・自然資源を活かす**まちづくりを目指します。

【赤城地域】

自然と産物の恵みと交通利便性を活し、いきいき暮らすまちづくり

赤城地域は、赤城山西麓に広がり、西に利根川が流れ、鉄道駅、高速道路ICが立地し高い交通利便性と、温泉施設や、イチゴ・リンゴなどを主とした観光農業を展開しています。

新市においては、**赤城山西麓の豊かな自然や産物を観光資源として一層活かしていくとともに**、温泉施設等を活用し**健康公園ゾーンの形成**や、**福祉医療の充実**による**生活環境の向上**を目指します。

【北橋地域】

身近に自然が感じられ、美しく豊かに暮らすまちづくり

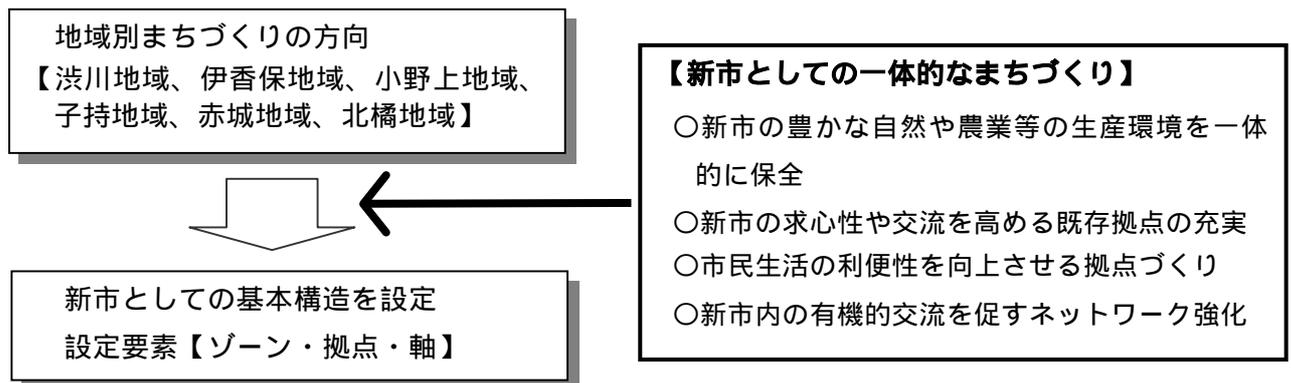
北橋地域は、赤城山西南麓のなだらかな斜面地に広がる穏やかな農村集落地でしたが、近年渋川市、前橋市のベッドタウンとして、宅地化の進行が見られています。

新市においては、**赤城山西南麓の豊かな自然や農地などの維持・保全**により、身近に自然が感じられる良好な居住環境の形成を図るとともに、**温泉施設等を活かした福祉機能の充実**、**まちの生活拠点の形成**や、公共交通網の充実を目指します。

3. 新市の将来都市構造（土地利用等）

（1）基本的な考え方

新市の将来都市構造（土地利用等）については、新市のまちづくりの前提条件となる基本構造を示すものとし、以下の考え方に基づき設定します。

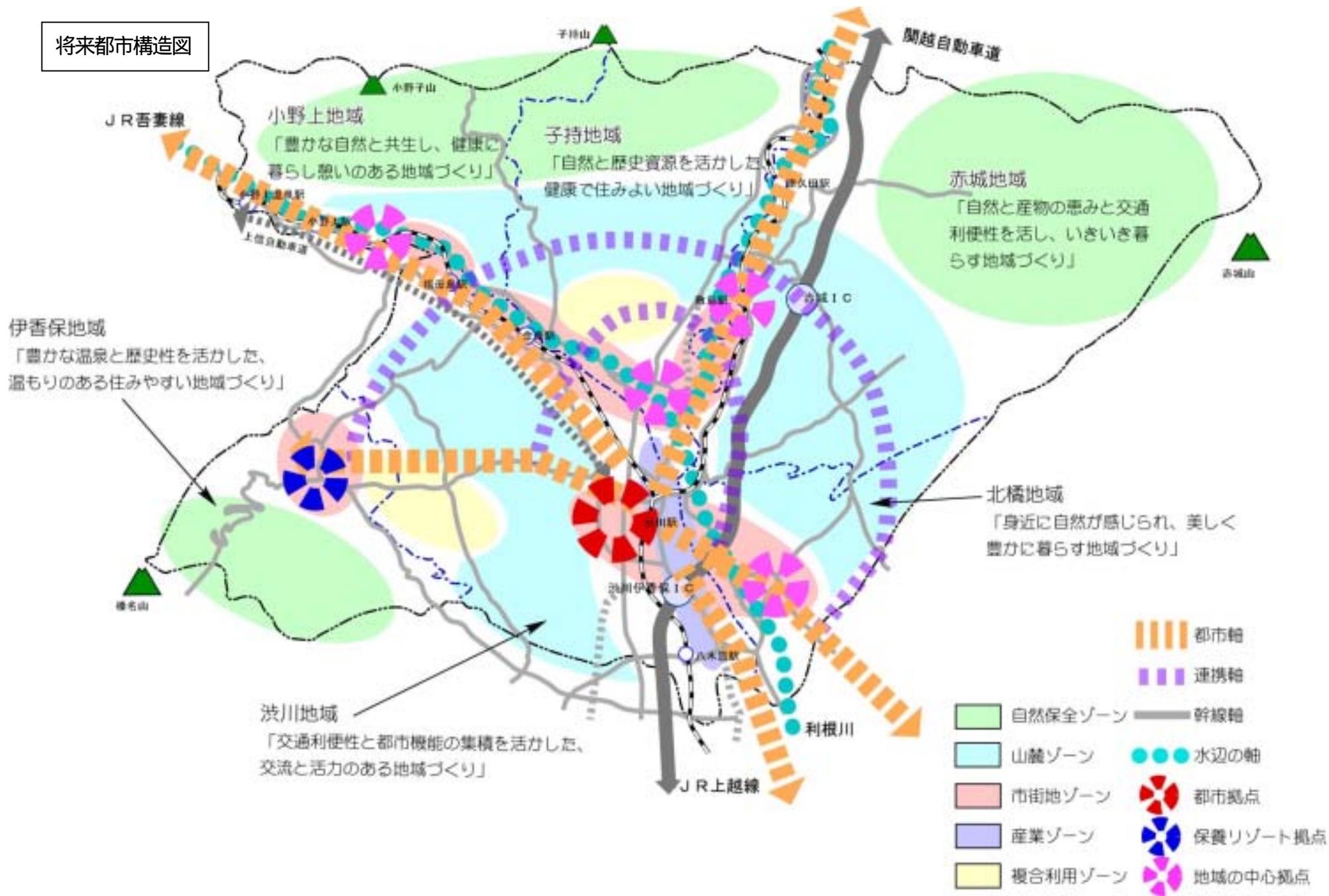


（2）設定について

基本的考え方をふまえ、新市の土地利用は、自然保全ゾーン、山麓ゾーン、市街地ゾーン、産業ゾーン、複合利用ゾーンの概ね5つのゾーンに区分して、計画的な利用や現在ある環境の保全等を図ります。

各ゾーンの設定と共に、新市の様々な都市機能をバランスよく配置・集約するとともにそれらが相互に連携するよう、拠点と都市軸についても設定します。

将来都市構造図



今後の新市建設計画での検討項目

1 新市の主要施策《新市建設の基本的施策（8分野で設定）》

人にやさしく便利で快適なまちづくり（道路・交通）

美しく豊かな自然と共生するまちづくり（自然環境）

快適でやすらぎのあるまちづくり（生活環境）

健やかで温かな暮らしのあるまちづくり（健康・福祉）

豊かな心と個性ある伝統・文化を育むまちづくり（教育・文化・スポーツ）

地域資源と連携による活力あるまちづくり（産業）

参加とふれあいで築くまちづくり（コミュニティ・市民参加）

協働と効率化で進めるまちづくり（行財政運営）

2 新市における県事業の推進

3 公共施設の適正配置と整備

4 財政計画

今後の新市建設計画での検討事項

1 新市建設の基本的施策(8分野で設定)

(1)都市基盤の整備
「人にやさしく便利で快適なまちづくり」

- ・道路、橋梁の整備
- ・河川等の整備
- ・公営住宅の整備
- ・上水道事業の推進
- ・下水道事業の推進
- ・区画整理事業の推進

(4)保健・医療と福祉の充実
「健やかで温かな暮らしのあるまちづくり」

- ・保健事業の充実
- ・社会福祉の向上
- ・児童福祉の向上
- ・高齢者福祉の向上
- ・介護保険の充実
- ・国保年金事業の推進

(7)開かれたまちづくりの推進
「参加とふれあいで築くまちづくり」

- ・自治会
- ・住民参加
- ・都市、国際交流
- ・男女共同参画
- ・情報公開
- ・広報広聴の充実
- ・ボランティア等の育成

(2)自然環境の保全と整備
「美しく豊かな自然と共生するまちづくり」

- ・地球温暖化対策の充実
- ・ごみ減量化・再利用
- ・緑の保全・活用

(5)教育・文化の充実
「豊かな心と個性ある伝統・文化を育むまちづくり」

- ・学校教育の充実
- ・生涯学習の充実
- ・スポーツ文化の振興
- ・地域文化の振興

(8)行財政運営の効率化
「協働と効率化で進めるまちづくり」

- ・行政評価の推進
- ・行政コストの削減
- ・事務事業の情報化

(3)生活環境の整備
「快適でやすらぎのあるまちづくり」

- ・消防、防災体制の充実
- ・交通対策の推進
- ・安全、安心なまちづくり
- ・消費者関連事業
- ・地域情報化の推進

(6)産業の振興
「地域資源と連携による活力あるまちづくり」

- ・農林業の振興
- ・工業の振興
- ・商業の振興
- ・観光の振興
- ・勤労者対策の充実

2 新市における県事業の推進

- (1) 県と新市の役割分担
- (2) 新市における県事業
 - ・道路、橋梁整備
 - ・河川整備
 - ・施設等整備

主要な施策に係る公共施設

3 公共施設の適正配置と整備

- 本庁舎・支所等の整備
(現有庁舎の活用等)
- その他公共的施設の統合整備

財政的裏付け

4 財政計画

- 1 財政推計
- 2 歳入(堅実に)
- 3 歳出(健全な運営)

財政的裏付け